

自治体による妊産婦・子育て家庭への支援の取り組み

小林和美（大阪教育大学）

本報告では、兵庫県豊岡市による、外国にルーツのある妊産婦・子育て家庭への支援の取り組みについて検討する。2022年6月末現在、豊岡市に住む外国にルーツのある就学前児童は49人であり、同年代人口の約1.4%を占めている。このうち12人が外国籍、37人が日本国籍または重国籍の児童である。豊岡出身者と外国人との婚姻により形成された国際結婚家族に加えて、就労目的で転入してくる夫婦ともに外国人の家族の増加にともない、外国籍の子どもが増えつつあるのが、近年の傾向である。豊岡市で妊娠・出産する外国人女性についても、パートナーも外国籍であるケースが増加している。

豊岡市の健康増進課では、2017年度より「おやこ支援室」を立ち上げ、子育て世代包括支援センターに専任保健師を配置して、妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、子育て支援に力を入れてきた。外国籍の市民に対しても、日本国籍者と同様の制度的支援がおこなわれている。

外国にルーツのある妊産婦や子育て家庭への支援については、おもに外国人の集住地域を対象とした研究をもとに、妊産婦が妊娠・出産・子育てにあたって必要とされる支援に十分アクセスできていない現状が指摘され、言葉の壁と保健医療制度や文化の違いの理解が全国的な課題とされてきた（李 2022、渡辺 2018 など）。

豊岡市においても、2020-2021年度の聴き取り調査において、現場で支援にあたっている保健師・栄養士らから数多くの困り事や課題があげられた。それらは、(1)転出入の把握や移動する家庭への支援が難しい、(2)支援者側からの介入が難しい、(3)支援ニーズの把握が難しい、(4)意思疎通が難しい、(5)情報が届いているのか心配、(6)身内の支援者が少なく孤立しやすい／関係が同国人のコミュニティで完結する、(7)文化の違いについての理解が必要、(8)発達の見定めが難しい、(9)経験の蓄積・共有に課題がある、などである。

外国出身の女性たちの妊娠・出産・育児は、近くに支援してくれる家族・親族が少なく、孤立しやすい状況のなかで行われる傾向があった。さらに、フィリピン、中国、ベトナムなどのアジア諸国出身の母親の場合、育児ネットワークが豊かで、子どものふるまいに寛容な母国に対し、母親に負担が集中しがちで何かと周囲に気を遣う日本という育児環境の差異も、負担感や孤立感を深めていた。母子手帳の交付や妊婦健診・乳幼児健診、出産費用の医療費控除、保健師・栄養士らによる指導、救急医療などの制度的支援は整っていると受け止められており、安心感を与えているようである。行政手続きや病院、予防接種などでは、フィリピン、ベトナムなど、漢字を使わない地域の出身者に困っている人が多かった。外国出身の女性たちは、妊娠・出産・育児の過程で、数多くの文化や習慣の違いを感じていた。また、子どもの言葉の問題で悩んだり、つらい経験をしたりした人もいた。

豊岡市では、神戸大学との共同研究の結果をもとに「豊岡市多文化共生推進プラン」策定のための作業が進められ、2021年9月に具体的なロードマップと達成目標を持ったプランが策定された。2022年度には生涯学習課に生涯学習・多文化共生係が再編・設置され、プランの実現に向けて本格的に取り組むことになった。2023年度には市の組織が大幅に変更され、健康増進課の「おやこ支援室」は「こども未来部 こども未来課 おやこ保健係」に、多文化共生の部署は「くらし創造部 地域づくり課 人権・多文化共生係」に再編され、外国人相談窓口が拡充された。コロナ禍を経て、多文化共生や子育て支援に関する施策が進められるなかで、外国にルーツのある妊産婦・子育て家庭への支援の現場が抱えていた課題がどのように変わったのかについても、合わせて検討する。

小林和美 2023（予定）「妊娠・出産と乳幼児期」、佐々木祐・平井晶子編『1%の隣人たち——地方的世界に生きる外国人住民』昭和堂

落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編 2007 『アジアの家族とジェンダー』勁草書房

李節子 2022 「出産、育児とその支援—乳幼児期の課題」、荒牧重人ほか編『外国人の子ども白書【第2版】』明石書店 60-62

渡邊洋子 2018 「在日外国人小児・家族への母子保健サービスの現状」『チャイルドヘルス』21(1) 17-20
(キーワード：外国にルーツのある子ども、外国人妊産婦、保健師)